基　金

・経済安全保障重要技術育成プログラム（文科省）

令和８年１１月１３日（金）

事務局説明資料

経済安全保障重要技術育成プログラム（文部科学省関係）の概要

【事業概要】 AI、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に内閣府主導の下で、文部科学省及び経済産業省が関係省庁と連携し、経済安全保障を確保する上で必要となる国のニーズ（研究開発ビジョン）を実現する研究開発プロジェクトを実施。研究成果は民生利用のみならず、公的利用につなげていくことを指向。

【基金設置法人】 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

【基金造成年度】 令和３年度　　**【終了予定時期】** 令和18年度

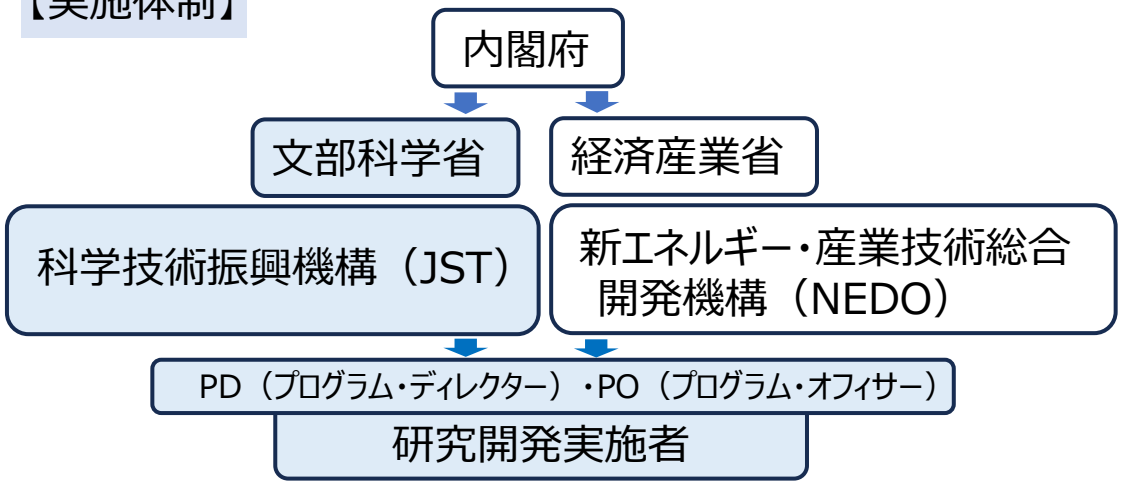
【予算措置】 令和３年度補正予算（1,250億円）、令和４年度補正予算（1,250億円）　**【国庫納付】** 実施せず

【令和７年度末基金残高】 約2,175億円　**【令和８年度末基金残高見込み】** 約1,764億円

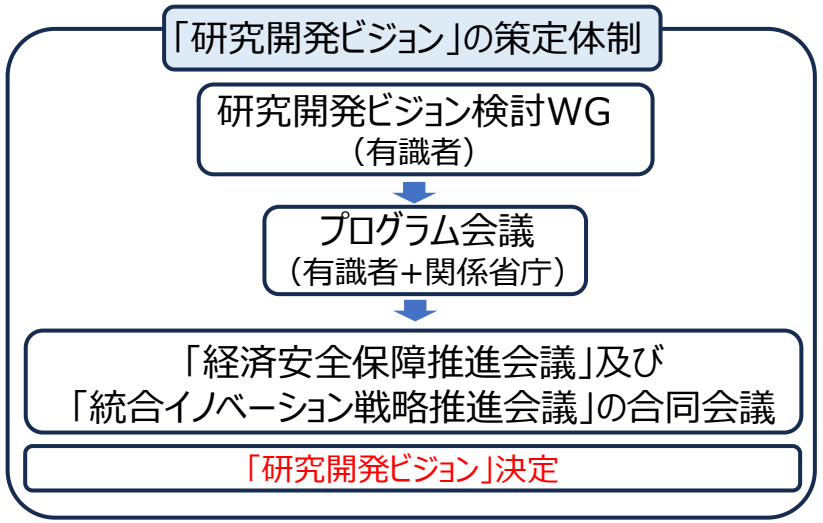
【関連基金事業】

	造成年度	造成法人	所管府省庁	国からの資金交付額	令和７年度末基金残高
経済安全保障重要技術育成プログラム	2021	国立研究開発法人科学技術振興機構	文部科学省	2,500億円	2,175億円
経済安全保障重要技術育成プログラム	2021	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	経済産業省	2,500億円	1,558億円

【実施体制】



【関係会議・政府方針】





（出典）文科省公表資料を基に作成

本基金事業のロジックモデルについて

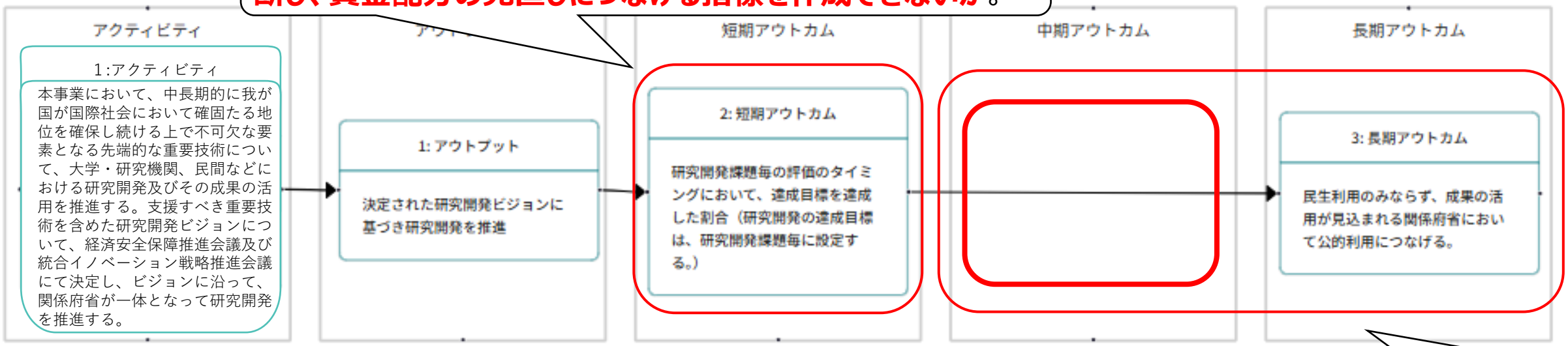
- 短期アウトカムは、評価における100%の目標達成を指標としており、長期アウトカムは全ての研究開発構想の実装となっている。
- 中期アウトカムが設定されておらず、研究開発構想の評価を社会実装に結び付ける指標が設定されていない。

→ 現在の短期アウトカムは**個別プロジェクトの進捗状況が把握できず、評価を通した見直しにつなげる指標として機能していない**のではないか。

→ JSTの役割に即しつつ、研究開発構想毎の技術成熟度等を踏まえ、**評価結果を踏まえ、個別プロジェクトの見直し・中止を通して、社会実装につなげるような中期アウトカムが設定できるのではないか。**

【効果発現経路】

評価の目標達成のみを目的とするのではなく、**事業の進捗を判断し、資金配分の見直しにつなげる指標を作成できないか。**



短期アウトカム

（成果指標）
研究開発課題毎の評価のタイミングにおいて、達成目標を達成した割合

	2023	2024	2025	2026	2027	2028
目標	-	-	100%	-	-	100%
実績	-	-	100%	-	-	-

短期アウトカムの成果指標が目標を100%達成することとなっている

・**中期アウトカムの設定**を通して、**研究開発構想の進捗に応じた事業の見直し・中止、社会実装につなげられないか。**

（出典）基金シートを基に作成

成果・進捗管理における評価制度の概要

- 成果・進捗管理のため、個別プロジェクトごとに評価基準を設定し、**外部評価を実施**している。
- 評価体系としては、**毎年度の自己評価、３年目を目途として実施する中間評価**のほか、５年を超えて個別プロジェクトを継続する課題、実現可能性調査を含む課題に対しては、**技術ステージごとのマイルストーンの達成度合いの評価（ステージゲート評価）**を行っている。

【評価の規定】

【経済安全保障重要技術育成プログラムの運用・評価指針（抄）】

１．プログラムの特徴

・ 研究開発の推進の過程では、必要に応じて研究から開発に至るプロセスを技術成熟度に応じた技術的な「ステージ」に区切り、ステージの間に「ゲート」を設け（以下「ステージゲート」という。）、技術ステージ毎の目指すべきマイルストーンに対する研究開発プロジェクトまたは個別研究の達成度合い等を評価する仕組み（以下「ステージゲート法」という。）を採用し、技術の進展に合わせた段階的な運用・評価を行う。

６ 研究開発の評価等

（１）評価（中間・事後評価等）

・ FAは、担当するPD又はPOと協議の上、適切な外部評価体制を構築し、研究開発課題の評価（ステージゲート法による評価を含む）を実施する。評価結果は、当該研究開発課題の予算配分を含めた研究計画に反映するものとする（加速、減速、中止を含む）。

・ 外部評価の実施時期は、原則、研究開発の開始から3年目及び当該研究開発の終了年とするが、さらに５年を超えて継続する研究開発課題については終了年までの間に１回以上設けるものとする。具体的な時期については、担当するPD・POが採択時点でマイルストーンを含む研究計画とともに調整した上で、FAが決定するものとする。

「基金ルールの見直しについて」（令和８年７月30日 行革推進会議）抄

※ 詳細については、以下の方針に従い、予算編成過程において具体化する。

（１）政策・投資効果の最大化

・ 成果管理の徹底のため、**ステージゲート（定期的（１～３年）に支援案件の進捗・成果を評価し、次の段階の支援の判断をする機会）を必置化**する。

【成果進捗管理（評価）の種類】(例)

	対象の研究課題	評価の内容	評価の実施時期
中間評価	全ての研究開発課題	研究開発課題ごとの進捗状況や成果を把握し、適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行う	研究開始から３年目を目途（5年程度を超えて継続する場合に終了年までの間に1回以上実施）
「事後評価」のステージゲート評価	５年程度を超えて10年以内を限度に継続を可能とする研究開発課題	ステージゲート法による評価を通して、5年間の目標の達成度等を確認・評価し、当該評価結果等を踏まえ、５年程度を超えて10年以内を限度とした期間に措置する予算等を示す	研究開始から5年程度を目途
実現可能性調査（FS）の中間評価（ステージゲート評価）	FSの研究開発課題	ステージゲート法による評価を実施し、中間評価とすることができる	研究開始から３年目を目途

※上記の評価に加え、毎年度の自己評価を実施

（出典）文科省資料を基に作成

成果・進捗管理における評価の実施状況と評価結果の公表

● 現時点で、成果・進捗管理における評価のうち、**中間評価を実施した研究開発プロジェクトはFSの中間評価の１件のみ**であり、研究開発ビジョン（第一次）の研究開発課題の成果・進捗管理の評価は、2026年11月から実施予定。

→ 評価体制等の形式面を含めて主な評価の内容を公開しているところ、**研究開発プロジェクトの予算配分を含めた研究計画への反映内容について、どのようにわかりやすく公開するか**。

【評価の公表の規定】

【経済安全保障重要技術育成プログラムの運用・評価指針（抄）】

６ 研究開発の評価等

（１）評価（中間・事後評価等）

・ FAは、担当するPD又はPOと協議の上、適切な外部評価体制を構築し、研究開発課題の評価（ステージゲート法による評価を含む）を実施する。評価結果は、当該研究開発課題の予算配分を含めた研究計画に反映するものとする（加速、減速、中止を含む）。

（３）評価結果の取扱い

• 研究開発課題の外部評価の結果については原則公開する。

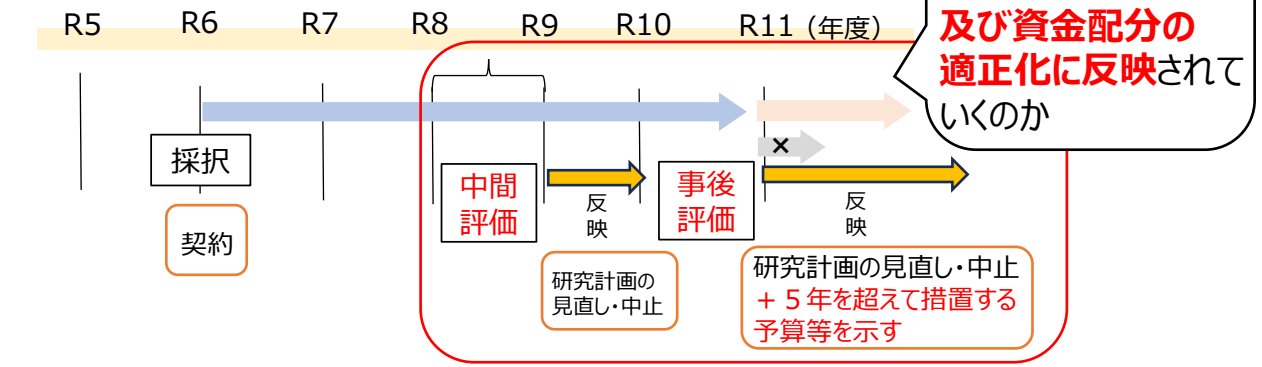
• PD等は、外部評価の結果をプログラム会議に報告する。FAは、同評価の結果や同会議の指摘・助言を踏まえて、PD・POと協議した上で、研究開発課題の継続、終了等（ポートフォリオの見直し等）を決定する。

【評価の公表内容】

	成果進捗に関する評価における公表事項
経済安全保障重要技術育成プログラム（JST）	評価体制、評価手続き、評価目的、実施時期、評価基準、評価結果（研究開発の継続の妥当性の判断）、評価内容
（参考） 経済安全保障重要技術育成プログラム（NEDO）	評価を行う会議の開催概要、当日資料（研究開発の概要、指標の達成状況、マネジメント体制）、議事概要、実施時期、評価基準、総合評価結果（指標でランク付け）、評価内容

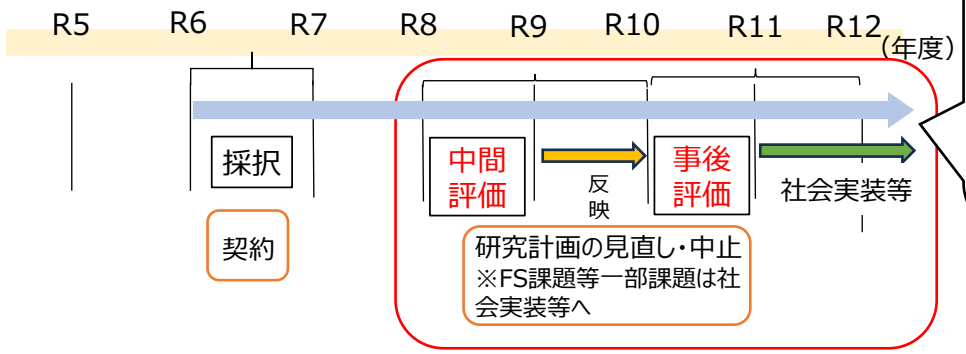
【今後の研究計画の評価の公表時期（見込み）】

【５年を超えて継続を検討する研究課題】
（例：海洋領域）



成果の評価がどのように研究計画の見直し・中止及び資金配分の適正化に反映されていくのか

【５年及び６年をめどに見直し及び社会実装への連携を行う研究課題】
（例：宇宙・航空領域、サイバー空間領域、領域横断領域、バイオ領域）



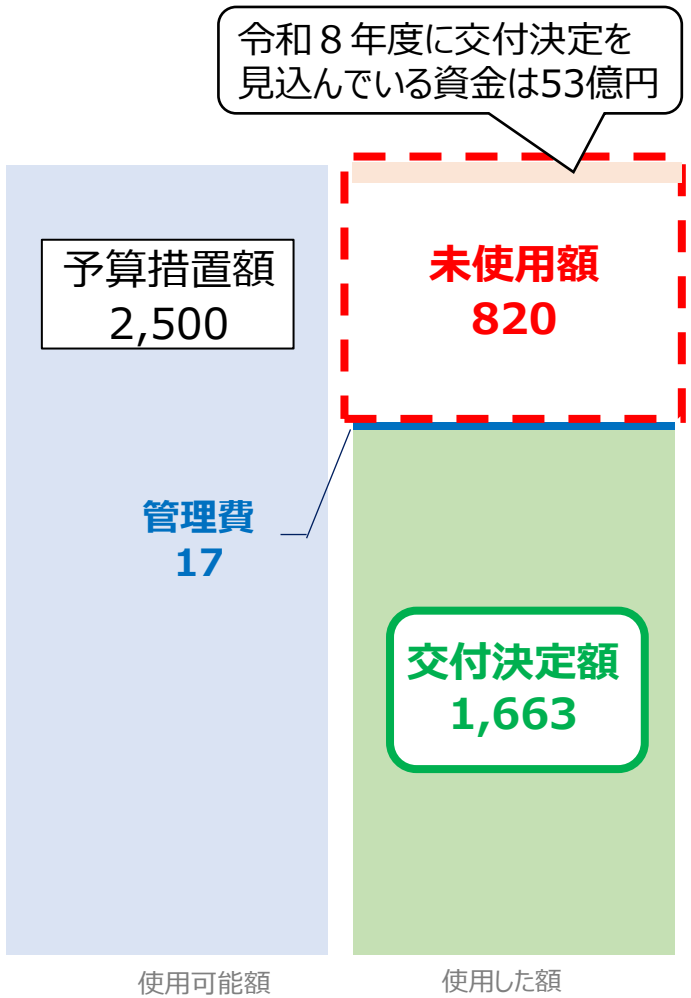
成果の評価がどのように研究計画の見直し・中止・社会実装への方策に適切に反映されていくのか

※併せて、全ての研究開発課題で毎年度自己評価を実施

基金に長期間滞留している資金（Kプログラム）

- 「金利上昇による基金の保有コストの上昇を抑えるため、長期滞留資金の防止や機会費用の軽減を考慮した国庫返納の仕組みを整備する」の方針(「基金ルールの見直しについて」(令和８年７月30日行政改革推進会議))の中で、どのように対応できるか。
- 令和３年度、令和４年度に予算措置された2,500億円に対して、**令和７年度までで1,663億円の交付決定が行われ、管理費を除いても、令和８年度に交付決定を見込んでいる53億円を含め、820億円が交付決定されず、保有されている状況となっている。**

→ **資金が過度に長期に滞留**していないか。**現在の金利状況を踏まえると、保有コスト（財政負担）が増大**しているのではないか。



【収入・支出・基金残高の推移】

年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8（見込み）	R9（見込み）
収入		1,250	1,250	0	2	30	23	24
	国からの資金交付	**1,250**	**1,250**	-	-	-	-	-
支出			3	7	103	245	434	415
	事業費	（見込み）	-	99	159	268	423	404
		実績	3	5	96	237	-	-
年度末基金残高			2,497	2,490	2,389	2,175	1,764	1,372

※国庫納付額なし

【交付決定額の推移】

年度		R4	R5	R6	R7	R7時点累計	R8（見込み）
交付決定	（見込み）	-	640	1,239	523		53
	実績	-	495	692	476	**1,663**	-

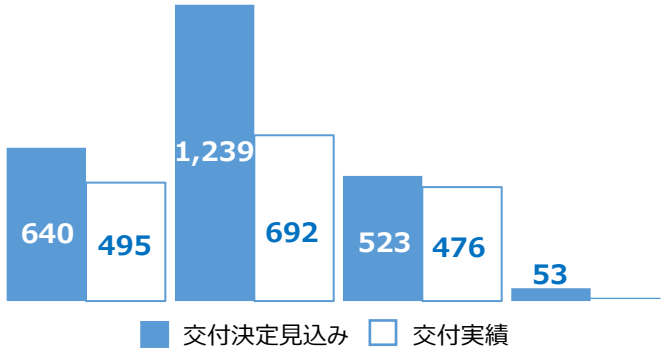
実際の交付決定額はR7年度までで1,663億円となっている。

「基金ルールの見直しについて」
（令和８年７月30日　行革推進会議）抄

※ 詳細については、以下の方針に従い、予算編成過程において具体化する。

（２）資金活用の効率化

・金利上昇による基金の保有コストの上昇を抑えるため、**長期滞留資金の防止や機会費用の軽減を考慮した国庫返納の仕組みを整備**する。



（出典）文科省公表資料を基に作成

主な論点

（経済安全保障重要技術育成プログラム（文科省））

- 本プログラムにおける文部科学省及び研究推進法人（JST）の役割を踏まえ、個別プロジェクトの成果・進捗の評価を通して、研究開発構想の進捗状況を把握し、個別プロジェクト及び本基金事業全体の改善及び見直しにつなげるよう、基金シートにおける事業の説明及びロジックモデルを精査すべきではないか。
- これまで実施された成果・進捗の評価では、評価結果をどのように改善及び見直しに活用しているのか。また、今後実施される成果・進捗の評価において、評価結果を研究開発の改善及び見直しに適切に反映していくべきではないか。
- 研究開発という本基金事業の性質上、支援期間が長期間にわたる一方、一定期間交付決定が行われなかった資金については、現在の金融状況も踏まえ、一定期間経過後、いったん国庫返納を行うことで、財政資金の活用の効率化を図るべきではないか。